

社債発行届出目論見書の訂正事項分

平成19年2月（第1回訂正分）

西日本高速道路株式会社

大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号

この届出目論見書により行う社債200億円（見込額）の募集（一般募集）については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成19年2月21日に、また同法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成19年2月26日に、それぞれ近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。したがって、発行価格、利率、申込証拠金および引受人等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

1 【社債発行届出目論見書の訂正理由】

平成19年2月21日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項の一部に訂正すべき箇所がありましたので、これを訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしました。

これに伴い社債発行届出目論見書の関連事項を後記のとおり訂正いたします。

2 【訂正事項】

第一部【証券情報】	1頁
第1【募集要項】	1
1【新規発行社債（短期社債を除く。）】	1
発行価格の欄	1
利率の欄	1
申込期間の欄	1
払込期日の欄	1
取得格付の欄	1
欄外注記	1
2【社債の引受け及び社債管理の委託】	2
(1)【社債の引受け】	2
欄外注記	2
(2)【社債管理の委託】	2
欄外注記	2
第二部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
3【事業の内容】	2
4【関係会社の状況】	3
第5【経理の状況】	4
1【連結財務諸表等】	4
(1)【連結財務諸表】	4
注記事項	4
(重要な後発事象)	4
2【財務諸表等】	19
(1)【財務諸表】	19
注記事項	19
(重要な後発事象)	19

3 【訂正箇所】

訂正箇所は、_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債（短期社債を除く。）】

発行価格の欄

発行価格（円）	未定 (平成19年3月6日に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案したうえで、平成19年3月14日から平成19年3月22日までの間に決定する予定である。)
---------	--

利率の欄

利率（％）	未定 (平成19年3月6日に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案したうえで、平成19年3月14日から平成19年3月22日までの間に決定する予定である。)
-------	--

申込期間の欄

申込期間	平成19年3月22日（注）15
------	-----------------

払込期日の欄

払込期日	平成19年3月28日（注）15
------	-----------------

取得格付の欄

取得格付	1. 取得格付 AAA（トリプルA）（取得予定） 2. 指定格付機関の名称 株式会社格付投資情報センター 3. 格付取得日 (平成19年3月14日から平成19年3月22日 までの間に取得する予定である。)
------	--

欄外注記

(注) (1から14省略)

15. 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しているが、発行価格及び利率の決定日において正式に決定する予定である。なお、申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で、繰り上げることがある。

当該需要状況の把握期間は最長で平成19年3月6日から平成19年3月22日までを予定しているが、実際の発行価格及び利率の決定については、平成19年3月14日から平成19年3月22日までのいずれかの日を予定している。また、払込期日についても平成19年3月20日から平成19年3月28日までのいずれかの日を予定している。

したがって、申込期間が最も繰り上がった場合は、「平成19年3月14日」となり、払込期日が最も繰り上がった場合は、「平成19年3月20日」となることがありますのでご注意ください。

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

(1)【社債の引受け】

欄外注記

- (注) 引受人及び引受金額については、上記の通り内定しているが、引受けの条件を平成19年2月27日から平成19年3月19日までの間に決定し、平成19年3月14日から平成19年3月22日までの間に買取引受契約を調印する予定である。

(2)【社債管理の委託】

欄外注記

- (注) 社債管理者については、上記の通り内定しているが、委託の条件を平成19年2月27日から平成19年3月19日までの間に決定し、平成19年3月14日から平成19年3月22日までの間に社債管理委託契約を調印する予定である。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

3【事業の内容】

(前略)

点検・管理業務

西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、㈱エフディイー(注4)、㈱オーデックス(注4)、四国道路エンジニア㈱(注4)、㈱ハーディア(注4)、道路通信エンジニア㈱

保全作業業務

西日本高速道路メンテナンス中国㈱、西日本高速道路メンテナンス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、㈱アスウェイ、㈱クローバーテクノ、ケイケイエム㈱、㈱山陽メンテック(他3社)(注2)

その他業務(注3)

㈱高速道路計算センター(注5)、㈱エヌ・ケー・ワイ、道栄㈱

(注) (1から3省略)

4. 当社は、平成19年2月23日開催の取締役会をもって、㈱エフディイー、㈱オーデックス、四国道路エンジニア㈱及び㈱ハーディアの株式を、当社の子会社と合わせて、各社の発行済株式総数の2分の1超を保有することを目的に、取得する旨の決議をし、平成19年2月28日を目途に取得する予定であります。

5. 当社は、平成19年2月23日開催の取締役会をもって、㈱高速道路計算センターの株式を、東日本高速道路㈱及び中日本高速道路㈱と共にそれぞれ発行済株式総数の3分の1を保有することを目的に、取得する旨の決議をし、平成19年2月26日に取得します。

(後略)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
西日本高速道路 サービス・ホール ディングス(株) (注2)	大阪市 中央区	30 (注3)	休憩所等事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 当社役員2名

(注) (1から2省略)

3. 当社は、平成19年2月23日開催の取締役会をもって、西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)の株主割当増資(80百万円)の全株引受けに応じる旨決議し、平成19年3月9日を目途に取得する予定であります。

4. 下記は高速道路事業等会計規則(平成17年国土交通省令第65号)第6条に定める第14号様式の規定に準じて作成された当事業年度末(平成18年3月31日)の当社の子会社(非連結会社を含む。)に対する債権の明細を参考情報として記載したものです。

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)他10社

高速道路営業未収入金	7百万円
未収入金	16百万円
計	24百万円

(中略)

なお、当社は、平成18年12月15日開催の取締役会をもって、東日本高速道路(株)及び中日本高速道路(株)と共同して、3社の調査・研究及び技術開発を行うことを目的に、新設分割により、(株)高速道路総合研究所を設立する旨の決議をしております。(株)高速道路総合研究所は、国土交通大臣の認可を条件として平成19年4月頃に設立される予定です。当該新設分割の詳細については、後記「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等(4) 東日本高速道路および中日本高速道路と共同して行う新設分割」を併せてご参照ください。

また、当社は、平成19年2月23日開催の取締役会をもって、(株)エフディイー、(株)オーデックス、四国道路エンジニア(株)及び(株)ハーディアの株式を、当社の子会社と合わせて、各社の発行済株式総数の2分の1超を保有することを目的に、取得する旨の決議をし、平成19年2月28日を目途に取得する予定であります。

さらに、当社は、平成19年2月23日開催の取締役会をもって、(株)高速道計算センターの株式を、東日本高速道路(株)及び中日本高速道路(株)と共にそれぞれ発行済株式総数の3分の1を保有することを目的に、取得する旨の決議をし、平成19年2月26日に取得します。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		
(事業の譲受け) 当社並びに当社の連結子会社である西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)は、平成18年4月1日に、財団法人道路サービス機構(現財団法人高速道路交流推進財団)及び財団法人ハイウェイ交流センターから、これらが営むSA・PAに関する営業用資産の保有に関する事業、店舗運営、テナント管理等の運営・管理事業等を譲受けました。		
1. 譲り受けた相手方の概要		
商号	(財)道路サービス機構	(財)ハイウェイ交流センター
本社所在地	東京都文京区	東京都千代田区
設立年月日	昭和40年5月27日	平成10年7月1日
代表者 (理事長)	久保 博資	山下 宣博
基本財産	15億円	15億円
2. 譲り受けた事業内容 SA・PAに関する営業用資産の保有に関する事業 店舗運営、テナント管理等の運営・管理事業等		
3. 譲り受けた資産・負債の額 資産価額 17,809百万円 (主な内容:銀行預金3,663百万円、SA・PAに関する営業用建物7,953百万円、同建物附属設備2,686百万円、共同施設負担金1,460百万円) 負債価額 9,213百万円 (主な内容:長期借入金2,141百万円、建設協力預り金及び預り保証金5,031百万円、退職給付引当金1,812百万円)		
4. その他 西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)は、平成18年4月1日の財団法人道路サービス機構(現財団法人高速道路交流推進財団)及び財団法人ハイウェイ交流センターからの事業譲受に伴い、両財団から転籍社員211名を受け入れ、事業に着手しました。		

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

(重要な子会社等の設立と企業結合)

高速道路の維持管理業務については、会社全体の安全性・信頼性に直結する本来業務であることから、グループ一丸となった効率的な業務執行体制を構築し、安全で快適な道路空間を提供していくとともに、グループ全体のモチベーションの高揚によるお客様満足度の向上や、社会貢献事業による地域社会・お客様への還元を通して、お客様サービスの向上を図るため、平成18年9月19日の取締役会決議を受けて、次のとおり、当社と目的及び将来展望を共有する子会社を設立するとともに、既存の維持管理業務実施会社から事業を譲り受けています。

1. 西日本高速道路サービス関西株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路サービス関西株式会社
事業内容	高速道路の料金收受事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	大阪市北区
代表者	代表取締役社長 染谷 武
資本金	70百万円
発行済株式数	110,000株
発行価額	110百万円
株主構成	当社100%

(2) 当社子会社の西日本高速道路サービス関西株式会社と株式会社ハイウェル、株式会社ウエイシステム関西及び近畿ハイウェイサービス株式会社は、株式会社ハイウェル、株式会社ウエイシステム関西及び近畿ハイウェイサービス株式会社の高速道路の料金收受事業を西日本高速道路サービス関西株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

① 企業結合の概要

相手企業等の名称	株式会社ハイウェル、株式会社ウエイシステム関西及び近畿ハイウェイサービス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の料金收受事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路サービス関西株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路サービス関西株式会社

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

② 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金80百万円

③ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 4百万円

固定資産 76百万円

合計 80百万円

(イ) 負債の額

該当事項なし。

当連結会計年度
 (自 平成17年10月1日
 至 平成18年3月31日)

2. 西日本高速道路サービス中国株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路サービス中国株式会社
事業内容	高速道路の料金收受事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	広島市中区
代表者	代表取締役社長 亀田 良則
資本金	50百万円
発行済株式数	60,000株
発行価額	60百万円
株主構成	当社100%

(2) 当社子会社の西日本高速道路サービス中国株式会社と株式会社大同ハーテックス、中国道路サービス株式会社及び西中国道路サービス株式会社は、株式会社大同ハーテックス、中国道路サービス株式会社及び西中国道路サービス株式会社の高速道路の料金收受事業を西日本高速道路サービス中国株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

① 企業結合の概要

相手企業等の名称	株式会社大同ハーテックス、中国道路サービス株式会社及び西中国道路サービス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の料金收受事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路サービス中国株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路サービス中国株式会社

② 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金22百万円

③ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産	5百万円
固定資産	17百万円
合計	22百万円

(イ) 負債の額

該当事項なし。

当連結会計年度
 (自 平成17年10月1日
 至 平成18年3月31日)

3. 西日本高速道路サービス四国株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路サービス四国株式会社
事業内容	高速道路の料金收受事業及び交通管理事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	香川県高松市
代表者	代表取締役社長 荻野 義夫
資本金	40百万円
発行済株式数	50,000株
発行価額	50百万円
株主構成	当社100%

(2) 当社子会社の西日本高速道路サービス四国株式会社と四国ハイウェイサービス株式会社は、四国ハイウェイサービス株式会社の高速道路の料金收受事業及び交通管理事業を西日本高速道路サービス四国株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

① 企業結合の概要

相手企業等の名称	四国ハイウェイサービス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の料金收受事業及び交通管理事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路サービス四国株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路サービス四国株式会社

② 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金27百万円

③ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 2百万円

固定資産 24百万円

合計 27百万円

(イ) 負債の額

該当事項なし。

当連結会計年度
 (自 平成17年10月1日
 至 平成18年3月31日)

4. 西日本高速道路サービス九州株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路サービス九州株式会社
事業内容	高速道路の料金收受事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	福岡県太宰府市
代表者	代表取締役社長 町田 光幸
資本金	50百万円
発行済株式数	60,000株
発行価額	60百万円
株主構成	当社100%

(2) 当社子会社の西日本高速道路サービス九州株式会社と第一道路サービス株式会社、中九州道路サービス株式会社、株式会社西日本ハイウエー・サービス及び南九州道路サービス株式会社は、第一道路サービス株式会社、中九州道路サービス株式会社、株式会社西日本ハイウエー・サービス及び南九州道路サービス株式会社の高速道路の料金收受事業を西日本高速道路サービス九州株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

① 企業結合の概要

相手企業等の名称	第一道路サービス株式会社、中九州道路サービス株式会社、株式会社西日本ハイウエー・サービス及び南九州道路サービス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の料金收受事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路サービス九州株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路サービス九州株式会社

② 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金18百万円

③ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産	9百万円
固定資産	13百万円
合計	22百万円

(イ) 負債の額

流動負債	3百万円
------	------

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

5. 西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社
事業内容	高速道路の料金收受事業、交通管理事業及び保全事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	沖縄県浦添市
代表者	代表取締役社長 村田 一廣
資本金	60百万円
発行済株式数	70,000株
発行価額	70百万円
株主構成	当社100%

(2) 当社子会社の西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社と沖縄道路サービス株式会社は、沖縄道路サービス株式会社の高速道路の料金收受事業、交通管理事業及び保全事業を西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

① 企業結合の概要

相手企業等の名称	沖縄道路サービス株式会社
取得した事業の内容	高速道路の料金收受事業、交通管理事業及び保全事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社

② 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金17百万円

③ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産 13百万円

固定資産 4百万円

合計 17百万円

(イ) 負債の額

該当事項なし。

当連結会計年度
 (自 平成17年10月1日
 至 平成18年3月31日)

6. 西日本高速道路パトロール関西株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路パトロール関西株式会社
事業内容	高速道路の交通管理事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	大阪市淀川区
代表者	代表取締役社長 野田 圭一
資本金	20百万円
発行済株式数	20,000株
発行価額	20百万円
株主構成	当社100%

(2) 当社子会社の西日本高速道路パトロール関西株式会社と株式会社ウエストパトロールは、株式会社ウエストパトロールの高速道路の交通管理事業を西日本高速道路パトロール関西株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

① 企業結合の概要

相手企業等の名称	株式会社ウエストパトロール
取得した事業の内容	高速道路の交通管理事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路パトロール関西株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路パトロール関西株式会社

② 取得した事業の取得原価及びその内訳

— 100百万円

③ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産	464百万円
固定資産	424百万円
合計	888百万円

(イ) 負債の額

流動負債	60百万円
固定負債	827百万円
合計	888百万円

当連結会計年度
 (自 平成17年10月1日
 至 平成18年3月31日)

7. 西日本高速道路パトロール九州株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路パトロール九州株式会社
事業内容	高速道路の交通管理事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	福岡市博多区
代表者	代表取締役社長 合志 徹夫
資本金	40百万円
発行済株式数	50,000株
発行価額	50百万円
株主構成	当社100%

(2) 当社子会社の西日本高速道路パトロール九州株式会社と九州ハイウェイ・パトロール株式会社は、九州ハイウェイ・パトロール株式会社の高速道路の交通管理事業を西日本高速道路パトロール九州株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

① 企業結合の概要

相手企業等の名称	九州ハイウェイ・パトロール株式会社
取得した事業の内容	高速道路の交通管理事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年2月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路パトロール九州株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路パトロール九州株式会社

② 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金25百万円

③ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産	6百万円
固定資産	18百万円
合計	25百万円

(イ) 負債の額

該当事項なし。

当連結会計年度
 (自 平成17年10月1日
 至 平成18年3月31日)

8. 西日本高速道路メンテナンス九州株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路メンテナンス九州株式会社
事業内容	高速道路の保全事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	福岡市博多区
代表者	代表取締役社長 重永 正敏
資本金	160百万円
発行済株式数	301,000株
発行価額	301百万円
株主構成	当社100%

(2) 当社子会社の西日本高速道路メンテナンス九州株式会社と株式会社クローバーテクノ、ケイケイエム株式会社は、株式会社クローバーテクノ、ケイケイエム株式会社の高速道路の保全事業を西日本高速道路メンテナンス九州株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

① 企業結合の概要

相手企業等の名称	株式会社クローバーテクノ、ケイケイエム株式会社
取得した事業の内容	高速道路の保全事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年4月予定
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路メンテナンス九州株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路メンテナンス九州株式会社

② 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金263百万円

③ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(ア) 資産の額

流動資産	31百万円
固定資産	231百万円
合計	263百万円

(イ) 負債の額

該当事項なし。

当連結会計年度
 (自 平成17年10月1日
 至 平成18年3月31日)

9. 西日本高速道路メンテナンス中国株式会社

(1) 子会社の設立

商号	西日本高速道路メンテナンス中国株式会社
事業内容	高速道路の保全事業
設立年月日	平成18年12月1日
所在地	広島市東区
代表者	代表取締役社長 坂上 隆二
資本金	40百万円
発行済株式数	60,000株
発行価額	60百万円
株主構成	当社100%

(2) 当社子会社の西日本高速道路メンテナンス中国株式会社と株式会社ショウテクノ、株式会社山陽メンテック、中国アーテック株式会社及び東中国道路メンテナンスは、株式会社ショウテクノ、株式会社山陽メンテック、中国アーテック株式会社及び東中国道路メンテナンスの高速道路の保全事業を西日本高速道路メンテナンス中国株式会社に譲渡する事業譲渡契約書を締結する予定です。

企業結合の概要

相手企業等の名称	株式会社ショウテクノ、株式会社山陽メンテック、中国アーテック株式会社及び東中国道路メンテナンス
取得した事業の内容	高速道路の保全事業
企業結合を行った主な理由	事業効率の向上を図るため
企業結合日	平成19年6月予定
企業結合の法的形式	当社子会社の西日本高速道路メンテナンス中国株式会社による事業譲受
結合後企業の名称	西日本高速道路メンテナンス中国株式会社

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

10. 西日本高速道路メンテナンス関西株式会社
子会社の設立予定

商号	西日本高速道路メンテナンス関西株式会社
事業内容	高速道路の保全事業
設立年月日	平成19年3月予定
所在地	大阪府茨木市
代表者	代表取締役社長 牧浦 信一
資本金	40百万円
発行済株式数	50,000株
発行価額	50百万円
株主構成	当社100%

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

(多額な社債の発行)

当社は、平成18年3月22日開催の取締役会の決議（政府保証西日本高速道路債券1,134億円以内）に基づき、平成18年10月1日以降、下記の条件にて社債を発行し又は発行を予定しております。

区分	政府保証第2回西日本高速道路債券	政府保証第3回西日本高速道路債券
発行総額	金100億円	金150億円
利率	年1.8パーセント	年1.8パーセント
償還方法	満期一括	満期一括
発行価額	額面100円につき金99円95銭	額面100円につき金99円40銭
払込期日	平成18年10月25日	平成18年11月28日
償還期日	平成28年10月25日	平成28年11月28日
担保	一般担保	一般担保
使途	高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受

区分	政府保証第4回西日本高速道路債券	政府保証第5回西日本高速道路債券
発行総額	金150億円	金250億円
利率	年1.7パーセント	年1.8パーセント
償還方法	満期一括	満期一括
発行価額	額面100円につき金99円65銭	額面100円につき金99円50銭
払込期日	平成18年12月19日	平成19年1月25日
償還期日	平成28年12月19日	平成29年1月25日
担保	一般担保	一般担保
使途	高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受

当連結会計年度
 (自 平成17年10月1日
 至 平成18年3月31日)

区分	政府保証第6回西日本 高速道路債券
発行総額	金100億円
利率	年1.8パーセント
償還方法	満期一括
発行価額	額面100円につき金 99円85銭
払込期日	平成19年2月27日
償還期日	平成29年2月27日
担保	一般担保
使途	高速道路株式会社法 (平成16年法律第99 号) 第5条第1項第 1号及び第2号の事 業に要する資金
その他	独立行政法人日本高 速道路保有・債務返 済機構による重畳的 債務引受

当連結会計年度
 (自 平成17年10月1日
 至 平成18年3月31日)

(多額な資金の借入)

当社は、平成18年11月20日開催の取締役会の決議（借入569億円以内）に基づき、平成18年10月1日以降、下記の条件にて借入を実行し、又は実行を予定していません。

区分	金融機関からの借入
借入先の名称	株式会社みずほコーポレート銀行他11 金融機関
借入金額	金200億円
返済方法	満期一括
借入実行日	平成18年12月8日
返済期限	平成21年11月30日
担保	無担保
用途	高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受

区分	金融機関からの借入
借入先の名称	株式会社みずほコーポレート銀行他17 金融機関
借入金額	金100億円
返済方法	満期一括
借入実行日	平成19年2月9日
返済期限	平成21年11月30日
担保	無担保
用途	高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

注記事項

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		
(事業の譲受け) 当社は、平成18年4月1日に、財団法人道路サービス機構（現財団法人高速道路交流推進財団）及び財団法人ハイウェイ交流センターから、これらが営むSA・PAに関する営業用資産の保有に関する事業等を譲受けました。		
1. 譲り受けた相手方の概要		
商号	(財)道路サービス機構	(財)ハイウェイ交流センター
本社所在地	東京都文京区	東京都千代田区
設立年月日	昭和40年5月27日	平成10年7月1日
代表者 (理事長)	久保 博資	山下 宣博
基本財産	15億円	15億円
2. 譲り受けた事業内容 SA・PAに関する営業用資産の保有に関する事業等		
3. 譲り受けた資産・負債の額 資産価額 13,426百万円 (主な内容：SA・PAに関する営業用建物7,953百万円、同建物附属設備2,686百万円、共同施設負担金1,460百万円) 負債価額 2,369百万円 (主な内容：長期借入金2,141百万円)		

当事業年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

(重要な子会社の設立)

高速道路の維持管理業務については、会社全体の安全性・信頼性に直結する本来業務であることから、グループ丸となった効率的な業務執行体制を構築し、安全で快適な道路空間を提供していくとともに、グループ全体のモチベーションの高揚によるお客様満足度の向上や、社会貢献事業による地域社会・お客様への還元を通して、お客様サービスの向上を図るため、平成18年9月19日の取締役会決議を受けて、次のとおり、当社と目的及び将来展望を共有する子会社を設立しています。

(設立する子会社の概要)

商号	西日本高速道路サービス関西株式会社
事業内容	高速道路の料金收受事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	大阪市北区
代表者	代表取締役社長 染谷 武
資本金	70百万円
発行済株式数	110,000株
発行価額	110百万円
株主構成	当社100%

商号	西日本高速道路サービス中国株式会社
事業内容	高速道路の料金收受事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	広島市中区
代表者	代表取締役社長 亀田 良則
資本金	50百万円
発行済株式数	60,000株
発行価額	60百万円
株主構成	当社100%

商号	西日本高速道路サービス四国株式会社
事業内容	高速道路の料金收受事業及び交通管理事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	香川県高松市
代表者	代表取締役社長 荻野 義夫
資本金	40百万円
発行済株式数	50,000株
発行価額	50百万円
株主構成	当社100%

当事業年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

商号	西日本高速道路サービス九州株式会社
事業内容	高速道路の料金收受事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	福岡県太宰府市
代表者	代表取締役社長 町田 光幸
資本金	50百万円
発行済株式数	60,000株
発行価額	60百万円
株主構成	当社100%
商号	西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社
事業内容	高速道路の料金收受事業、交通管理事業及び保全事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	沖縄県浦添市
代表者	代表取締役社長 村田 一廣
資本金	60百万円
発行済株式数	70,000株
発行価額	70百万円
株主構成	当社100%
商号	西日本高速道路パトロール関西株式会社
事業内容	高速道路の交通管理事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	大阪市淀川区
代表者	代表取締役社長 野田 圭一
資本金	20百万円
発行済株式数	20,000株
発行価額	20百万円
株主構成	当社100%
商号	西日本高速道路パトロール九州株式会社
事業内容	高速道路の交通管理事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	福岡市博多区
代表者	代表取締役社長 合志 徹夫
資本金	40百万円
発行済株式数	50,000株
発行価額	50百万円
株主構成	当社100%

当事業年度
 (自 平成17年10月1日
 至 平成18年3月31日)

商号	西日本高速道路メンテナンス九州株式会社
事業内容	高速道路の保全事業
設立年月日	平成18年10月2日
所在地	福岡市博多区
代表者	代表取締役社長 重永 正敏
資本金	160百万円
発行済株式数	301,000株
発行価額	301百万円
株主構成	当社100%
商号	西日本高速道路メンテナンス中国株式会社
事業内容	高速道路の保全事業
設立年月日	平成18年12月1日
所在地	広島市東区
代表者	代表取締役社長 坂上 隆二
資本金	40百万円
発行済株式数	60,000株
発行価額	60百万円
株主構成	当社100%
商号	西日本高速道路メンテナンス関西株式会社
事業内容	高速道路の保全事業
設立年月日	平成19年3月予定
所在地	大阪府茨木市
代表者	代表取締役社長 牧浦 信一
資本金	40百万円
発行済株式数	50,000株
発行価額	50百万円
株主構成	当社100%

当事業年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

(多額な社債の発行)

当社は、平成18年3月22日開催の取締役会の決議（政府保証西日本高速道路債券1,134億円以内）に基づき、平成18年10月1日以降、下記の条件にて社債を発行し又は発行を予定しております。

区分	政府保証第2回西日本高速道路債券	政府保証第3回西日本高速道路債券
発行総額	金100億円	金150億円
利率	年1.8パーセント	年1.8パーセント
償還方法	満期一括	満期一括
発行価額	額面100円につき 金99円95銭	額面100円につき 金99円40銭
払込期日	平成18年10月25日	平成18年11月28日
償還期日	平成28年10月25日	平成28年11月28日
担保	一般担保	一般担保
使途	高速道路株式会社法 (平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	高速道路株式会社法 (平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受

区分	政府保証第4回西日本高速道路債券	政府保証第5回西日本高速道路債券
発行総額	金150億円	金250億円
利率	年1.7パーセント	年1.8パーセント
償還方法	満期一括	満期一括
発行価額	額面100円につき 金99円65銭	額面100円につき 金99円50銭
払込期日	平成18年12月19日	平成19年1月25日
償還期日	平成28年12月19日	平成29年1月25日
担保	一般担保	一般担保
使途	高速道路株式会社法 (平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金	高速道路株式会社法 (平成16年法律第99号)第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受

当事業年度
 (自 平成17年10月1日
 至 平成18年3月31日)

区分	政府保証第6回西日本 高速道路債券
発行総額	金100億円
利率	年1.8パーセント
償還方法	満期一括
発行価額	額面100円につき 金99円85銭
払込期日	平成19年2月27日
償還期日	平成29年2月27日
担保	一般担保
使途	高速道路株式会社法 (平成16年法律第99 号) 第5条第1項第 1号及び第2号の事 業に要する資金
その他	独立行政法人日本高 速道路保有・債務返 済機構による重畳的 債務引受

当事業年度
 (自 平成17年10月1日
 至 平成18年3月31日)

(多額な資金の借入)

当社は、平成18年11月20日開催の取締役会の決議（借入569億円以内）に基づき、平成18年10月1日以降、下記の条件にて借入を実行し、又は実行を予定していません。

区分	金融機関からの借入
借入先の名称	株式会社みずほコーポレート銀行他11 金融機関
借入金額	金200億円
返済方法	満期一括
借入実行日	平成18年12月8日
返済期限	平成21年11月30日
担保	無担保
用途	高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受

区分	金融機関からの借入
借入先の名称	株式会社みずほコーポレート銀行他17 金融機関
借入金額	金100億円
返済方法	満期一括
借入実行日	平成19年2月9日
返済期限	平成21年11月30日
担保	無担保
用途	高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第5条第1項第1号及び第2号の事業に要する資金
その他	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受